

発表事項

1 平成30事業年度事業状況及び決算

(1) 一般会計

(2) 後期高齢者医療特別会計等

- 2 社会保険診療報酬支払基金定款の一部変更
- 3 令和元年6月審査委員改選の状況
- 4 平成30年度診療報酬等確定状況（平成30年4月診療分～平成31年3月診療分）
- 5 平成30年度の審査状況（平成30年5月審査分～平成31年4月審査分）
- 6 平成31年4月審査分の審査状況
- 7 平成30年度特別審査委員会の取扱状況（平成30年5月審査分～平成31年4月審査分）
- 8 令和元年6月審査分の特別審査委員会取扱状況
- 9 令和元年度第2期（5月）分の後期高齢者支援金等収納状況

第1 平成30事業年度における事業の概況 1/2

- ・ 医療保険制度の持続可能性が問われている中で、診療報酬の審査支払においても、これまで以上に効率的な事業運営と業務品質の向上を追求することが求められている。
- ・ こうした状況の中、支払基金は、平成29年7月「業務効率化・高度化計画・工程表」を策定、平成30年3月には「審査支払機関改革における支払基金での今後の取組」を公表し、16の改革項目を着実に取り組んでいる。
- ・ 平成30年度の事業運営では、改革項目の中で、「30年度に実施すべき取組」の着実な実施と、適切な審査を効率よく実施するという基本姿勢に基づき、「従前より進めている取組」を精力的に進めた。

第1 平成30事業年度における事業の概況 2/2

- 一方で、平成30年12月に発生した平成31年度介護納付金に係る基礎数値誤りにより、医療保険者の介護納付金が予算を上回り、資金繰りに支障を生じさせる事態を招くこととなった。

この事態を踏まえ、平成31年3月、理事会に報告の上、内部調査チームを設置し、事案の経過等について調査整理の上、以下の再発防止策を策定した。

- ① 事故発生時迅速に対応するリスク管理委員会の新設
- ② 事故発生時にトップダウンでの対応を可能とする一斉同報メールシステムの構築
- ③ 内部通報制度の整備
- ④ 組織風土改革の推進
- ⑤ 内部監査における重点的な確認
- ⑥ 作業分担の見直しとダブルチェックが機能する作業マニュアルの整備
- ⑦ 支払基金と厚生労働省の連携強化

第2 支払基金改革関連 1/4

「支払基金改革」における主な取組は、以下のとおり。

■ 審査プロセスの効率化・高度化の推進

□ 審査支払新システムの構築

⇒ 支払基金における業務単位ごとに分離調達を実施し、

- ・ 受付システム (平成30年4月)
- ・ 基盤設計・運用設計 (平成31年2月)
- ・ 工程管理支援 (後期) (平成31年3月)

の開発事業者が決定

□ コンピュータチェックに適したレセプト様式の見直し等

⇒ 平成30年度診療報酬改定時に、124項目538コードが選択式項目として措置され、このうち、364コードのコンピュータチェックを開始 (平成30年11月)

第2 支払基金改革関連 2/4

コンピュータチェックルールの公開

⇒ 平成30年度診療報酬改定に伴い、公開済みのコンピュータチェックルールについて、新規事例等を追加・更新の上、平成31年1月ホームページに公開
89,814事例（平成31年1月）

返戻査定理由等の明確化

⇒ 原審査における審査結果理由の記載割合：85.3%（平成31年3月）

※ 平成30年度目標：80%を達成

⇒ 再審査における審査結果理由(原審どおり)の記載割合：71.8%（平成31年3月）

※ 平成30年度目標：60%を達成

高額医薬品等の注意付せんの廃止

⇒ 前年度における高額注意付せんの試行的中止による審査実績の検証を踏まえ廃止
(原審査全体では実績を維持)（平成30年4月）

第2 支払基金改革関連 3/4

より公平な審査の実現に向けた審査基準の統一化

支部独自に設定されたチェックルールの見直し

平成30年4月、本部ルールへの移行等に係る取扱基準を支部に周知

⇒ 約14万件（平成29年10月） → 約5万1千件（平成31年2月）

審査の一般的な取扱いの公表等

⇒ 審査の一般的な取扱いの基となる「一定の見解」を26事例作成
（令和元年度の公表に向け関係団体と調整中）

本部審査の拡大等

⇒ 特別審査委員会の対象レセプトの拡大について厚生労働省から告示（平成30年10月）

- ・ 医科の合計点数の引き下げ（「40万点以上」 → 「38万点以上」）
- ・ 肺移植、心移植、肝移植手術に係る手術を含む診療に係るものを対象

第2 支払基金改革関連 4/4

支部組織の集約化など、支払基金の組織の在り方の見直し

⇒ 円滑な審査・支払業務の実施と両立できる集約化の在り方を検証するためのモデル事業を3つのエリアで実施（平成30年6月～11月）

その他の支払基金改革の取組

レセプト請求（再審査請求を含む）の電子化等

⇒ オンライン再審査請求未実施の保険者等へ個別訪問懇談等を実施（279保険者等）

第3 従前より進めている取組 1/3

適切な審査を効率よく実施するという基本姿勢に基づく「従前より進めている取組」

審査

原審査の更なる充実や審査結果に関する説明責任等、審査の信頼性の向上に取り組むとともに、保険者をはじめとする関係者の要請が多い審査に係る差異の解消に向け、以下の取組を行った。

- ・ 審査に係る差異解消のための取組
- ・ コンピュータチェック等の活用による審査
- ・ 審査に関する更なる信頼性の向上

審査に関する支部間差異解消のための中央検討委員会
審査取決事項の事例に関する小委員会
を経て、一定の見解を公表

請求支払業務

- ・ 診療報酬等の収納と迅速・適正な支払
- ・ 出産育児一時金等の請求支払
- ・ 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置の事務処理

第3 従前より進めている取組 2/3

適正かつ効率的な事業運営

- ・ 電子化による業務の効率化
- ・ 業務の集約化・一元化等
- ・ 事務処理誤りの防止等
- ・ 競争原理を働かせた調達 等

請求・支払関係帳票のオンライン化や
電子媒体提供のための基盤の整備に係る検討

医療保険制度等に貢献する公的な役割

- ・ レセプト電算処理システムの整備と運用
- ・ 電子点数表の作成及び公表
- ・ 健康保険法等改正に伴う対応
- ・ 被災した被保険者等のレセプト情報提供 等

レセプト電算処理システムの基盤となる
記録条件仕様に診療報酬改定の要件を反映

第3 従前より進めている取組 3/3

組織運営等に関する事項

- ・ 職員の採用と配置（平成31年度：73人の定員削減）
- ・ ダイバーシティ & インクルージョンの推進
- ・ 人材育成の推進
- ・ 人事評価制度に関する取組 等

平成30年度（4,280名）
→ 平成31年度（4,207名）

一般会計事業費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
I 業務収益				
診療報酬収入	125,574.7	128,444.2	2,869.5	保険者等への診療報酬請求額
II 業務費用				
診療報酬支出	125,574.7	128,444.2	2,869.5	保険医療機関等への診療報酬支払額
業務利益	—	—	—	
業務外損益				
I 業務外収益	0.0	0.0	▲0.0	業務外収益 (4,091千円→2,628千円)
1 受取利息	0.0	0.0	▲0.0	定期預金による利息 (1,803千円→558千円)
2 有価証券利息	0.0	0.0	0.0	有価証券(譲渡性預金)による利息 (2,055千円→2,068千円)
3 延滞金収入	0.0	0.0	▲0.0	診療報酬等の未収に対して発生した延滞金 (233千円→2千円)
II 業務外費用	0.0	0.0	▲0.0	業務外費用 (4,091千円→2,628千円)
1 事務費勘定へ繰入	0.0	0.0	▲0.0	受取利息等の繰入額 (4,091千円→2,628千円)
2 社会保障・税番号 制度勘定へ繰入	0.0	—	▲0.0	情報提供手数料等に係る延滞金収入の繰入額 (38円→0円)
経常利益	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	

本勘定は、保険者等からの診療報酬収入(128,444.2億円)と同額分を保険医療機関等に支出し、利子収入等も事務費勘定へ繰入しているため、当期純利益は発生していない。

なお、平成30事業年度の診療報酬の増加要因は、「協会けんぽ及び健保組合のレセプト件数増」などの影響。

一般会計事業費勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
流動資産	2,707.6	2,735.8	28.2
1 現金及び預金	2,022.4	2,027.9	5.5
2 有価証券	468.0	489.1	21.1
3 未収入金	217.1	218.7	1.6
4 その他の流動資産	0.0	0.0	0.0
資産合計	2,707.6	2,735.8	28.2

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	2,157.2	2,180.5	23.3
1 未払金	250.8	243.6	▲7.3
2 前受金	1,778.3	1,807.8	29.5
3 預り金	128.1	129.2	1.1
4 その他の流動負債	0.0	0.0	0.0
II 固定負債	550.4	555.2	4.8
預り委託金	550.4	555.2	4.8
負債合計	2,707.6	2,735.8	28.2

本勘定は、資産と負債が同額であり、利益剰余は発生していない。
 なお、平成30事業年度は前受金（公費概算請求額）増加により資産、負債とも増加。

一般会計事務費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額
經常損益			
業務損益			
I 業務収益	687.0	677.2	▲9.8
II 業務費用	692.1	709.8	17.8
業務利益 (▲業務損失)	▲5.1	▲32.7	▲27.6
業務外損益			
I 業務外収益	2.0	1.8	▲0.2
II 業務外費用	0.1	0.0	▲0.0
經常利益 (▲經常損失)	▲3.1	▲30.9	▲27.8
特別損益			
I 特別利益	0.3	43.5	43.1
II 特別損失	2.7	7.3	4.6
当期純利益 (▲当期純損失)	▲5.5	5.3	10.8
当期未処分利益 (▲当期未処理損失)	▲5.5	5.3	10.8

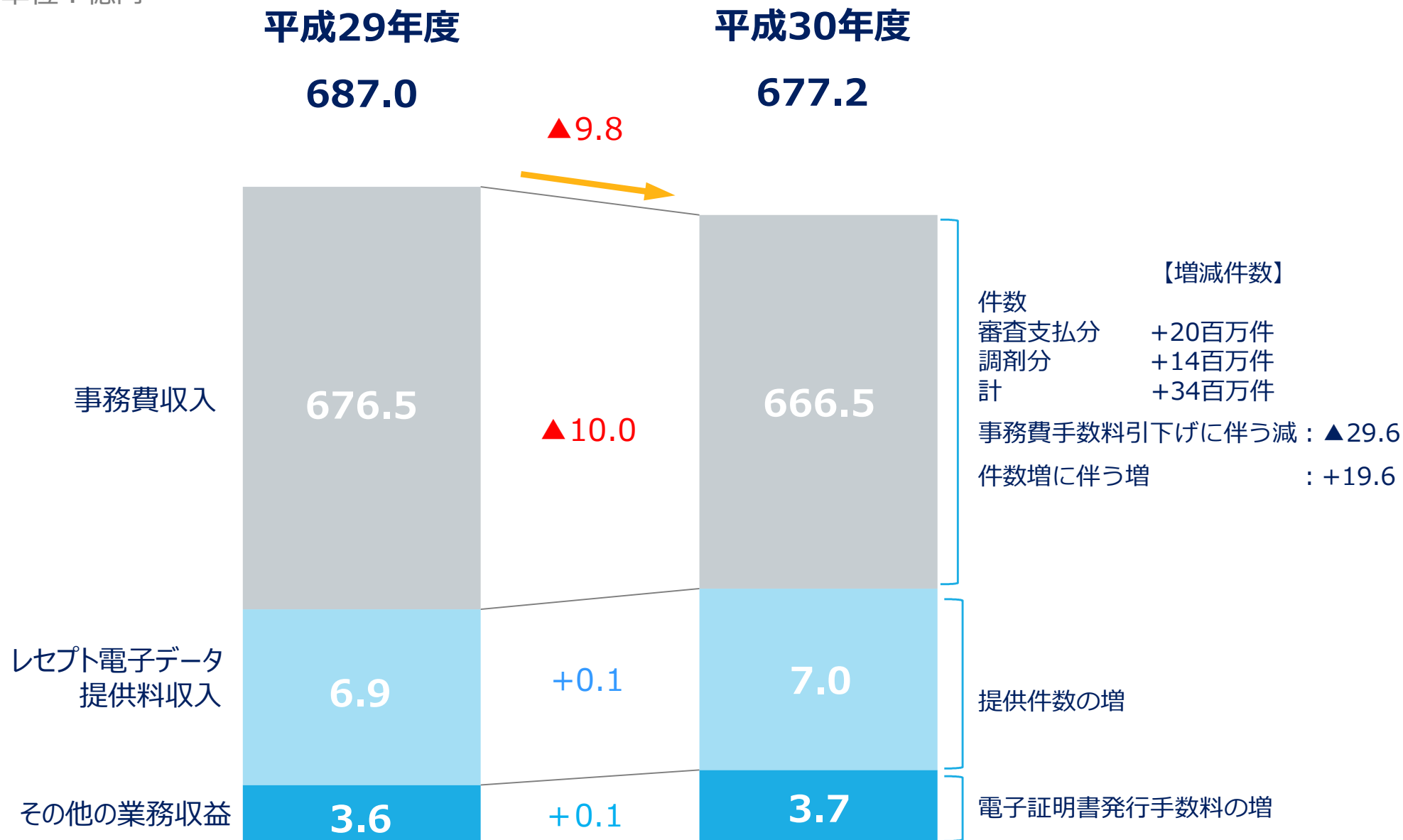
平成30事業年度は、平成29事業年度5.5億円の当期純損失から5.3億円の当期純利益に転じている。内訳として業務収益は手数料引下げ等により9.8億円の減、業務費用はシステム刷新経費等により17.8億円の増となり業務損失は32.7億円。この業務損失と業務外損益を合わせた經常損失については27.8億円増の30.9億円。一方で特別利益は厚生年金基金代行返上等の影響により43.1億円増の43.5億円となり、当年度の当期純利益は5.3億円。

なお、業務損失32.7億円については、積立預金を受け入れているため、事業運営には影響はない。

一般会計事務費勘定 損益計算書 (内訳)

I 業務収益

単位：億円

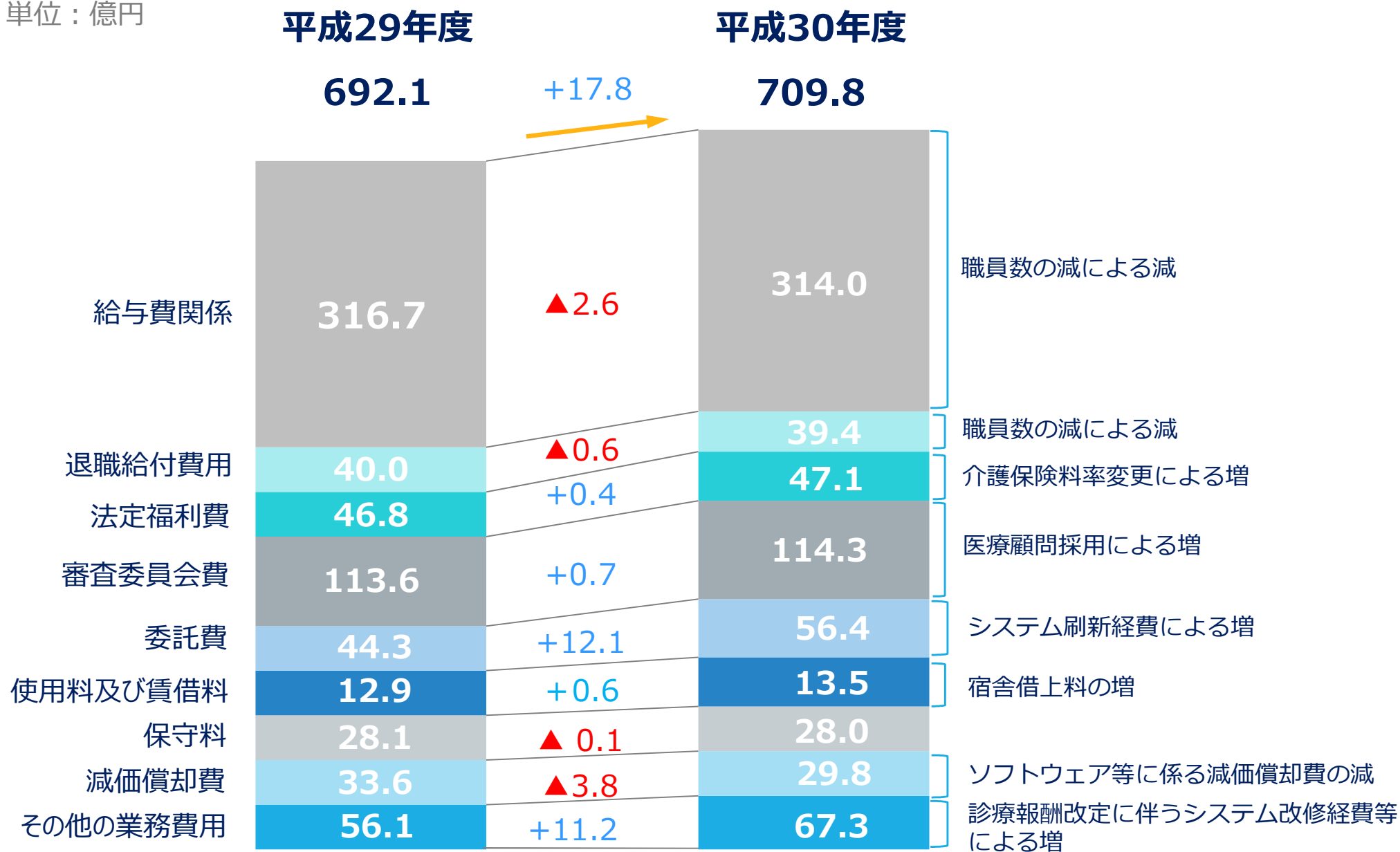


※ 全勘定において単位未満については小数第1位まで表示しています。

一般会計事務費勘定 損益計算書 (内訳)

Ⅱ 業務費用

単位：億円



一般会計事務費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額
業務外損益			
I 業務外収益	2.0	1.8	▲0.2
1 受取利息	0.0	0.0	0.0
2 雑収入	2.0	1.8	▲0.2
3 事業費勘定からの受入	0.0	0.0	▲0.0
II 業務外費用	0.1	0.0	▲0.0
1 リース支払利息	0.1	0.0	▲0.0
2 雑損失	—	0.0	0.0
特別損益			
I 特別利益	0.3	43.5	43.1
1 固定資産売却益	0.3	1.2	0.9
2 リース債務解約益	0.0	0.0	▲0.0
3 厚生年金基金代行返上益	—	42.3	42.3
II 特別損失	2.7	7.3	4.6
1 固定資産売却損	0.4	0.6	0.2
2 固定資産除却損	0.2	0.4	0.1
3 リース債務解約損	—	0.0	0.0
4 リース資産除却損	0.0	0.2	0.1
5 減損損失	2.0	6.1	4.1

一般会計事務費勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	719.9	727.3	7.3
1 現金及び預金	656.1	663.9	7.8
2 未収事務費	62.6	60.8	▲1.8
3 その他の流動資産	1.2	2.5	1.3
II 固定資産	786.1	760.3	▲25.8
1 有形固定資産	765.0	735.7	▲29.3
2 無形固定資産	19.6	23.3	3.7
3 投資その他の資産	1.5	1.4	▲0.1
資産合計	1,506.0	1,487.6	▲18.4

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	83.5	102.4	18.9
1 未払金	38.9	56.4	17.5
2 未払消費税等	4.2	3.7	▲0.5
3 預り金	3.1	3.0	▲0.1
4 賞与引当金	27.0	26.6	▲0.3
5 その他の流動負債	10.3	12.6	2.3
II 固定負債	691.6	649.0	▲42.6
1 退職給付引当金	687.4	638.1	▲49.3
2 その他の固定負債	4.2	10.9	6.7
負債合計	775.1	751.4	▲23.7

資本の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	730.9	736.2	5.3
資本合計	730.9	736.2	5.3
負債・資本合計	1,506.0	1,487.6	▲18.4

平成30事業年度は、宿舍等の売却により固定資産が減少したことから資産合計が18.4億円減の1,487.6億円。一方で負債は厚生年金基金代行部分精算等による退職給付引当金49.3億円の減により、負債合計は23.7億円減の751.4億円。結果、資本合計は5.3億円増の736.2億円。

一般会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款・項) 事務費収入	71,509	72,162	653	(款) 業務取扱費	77,779	74,249	3,530
(款・項) 受入金	7,819	6,238	▲ 1,580	(項) 事務取扱費	65,359	62,609	2,750
(目) 別途積立預金からの受入金	4,373	4,373	－	給与諸費	37,382	36,913	470
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	2,855	1,324	▲ 1,531	業務経費	27,977	25,697	2,280
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	590	541	▲ 49	<内訳>			
(款・項) 雑収入	1,473	1,661	188	(一般業務経費)	19,860	17,441	2,419
<内訳>				(消費税)	3,907	4,047	▲ 140
(利子収入)	8	4	▲ 4	(退職給付引当預金への繰入)	4,210	4,209	1
(その他の収入)	1,465	1,657	192	(項) 役員会費	52	46	6
				(項) 審査委員会費	12,368	11,593	775
				(款・項) 施設費	828	730	98
				(款・項) 積立金	1,800	1,800	－
				(款・項) 予備費	393	－	393
収入合計	80,800	80,061	▲ 739	支出合計	80,800	76,778	4,022
				収支差	－	3,283	－

※ 収入額から支出額を差し引いた3,283百万円を令和2事業年度予算の別途積立預金からの受入金とする。

収支差は3,283百万円となっている。内容として収入はレセプト件数増に伴い事務費収入653百万円増の72,162百万円、受入金はIT化推進経費積立預金からの受入金等1,580百万円減の6,238百万円となり、結果、収入合計は739百万円減の80,061百万円。一方で支出はシステム刷新経費等の一般業務経費2,419百万円残の17,441百万円、審査委員会費は775百万円残の11,593百万円となり、結果、支出合計は4,022百万円残の76,778百万円。

一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

収入

単位：億円

予算 808.0 決算 800.6

▲7.4



事務費収入

単位：百万件

【予算件数】

審査支払分： 665
調剤分： 329
計： 994

【自治体医療】

審査支払分： 75
調剤分： 43
計： 118

受入金

別途積立預金からの受入金

43.7

IT化推進経費積立預金からの受入金

28.6

施設及び設備準備積立預金からの受入金

5.9

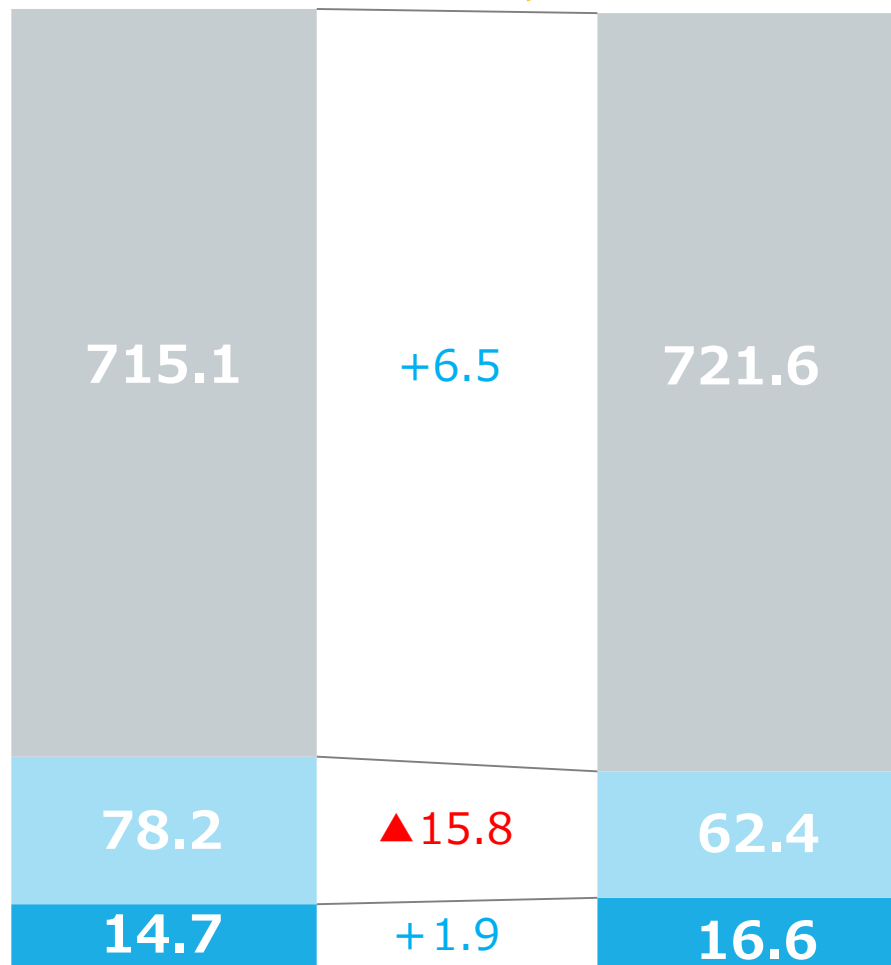
雑収入

利子収入：0.1

レセプト電子データ提供料：7.8

電子証明書発行料：2.2

その他：4.6



事務費収入の内訳

単価差（平成30年2月診療分）：+2.7億円
件数増：+3.8億円

単位：百万件

【医療保険等】	【増減件数】	
審査支払分： 664	(▲1)	
調剤分： 330	(+1)	
計： 994	(±0)	(▲0.4億円)
【自治体医療】		
審査支払分： 80	(+5)	
調剤分： 46	(+3)	
計： 126	(+8)	(+4.2億円)

別途積立預金からの受入金

43.7（平成28年度の剰余金）

IT化推進経費積立預金からの受入金

13.2（▲15.3：調達不調に伴うスケジュール変更の影響）

施設及び設備準備積立預金からの受入金

5.4（▲0.5）

利子収入：0.0（▲4百万円）

レセプト電子データ提供料：7.6（▲0.2億円）

電子証明書発行料：2.2（+5百万円）

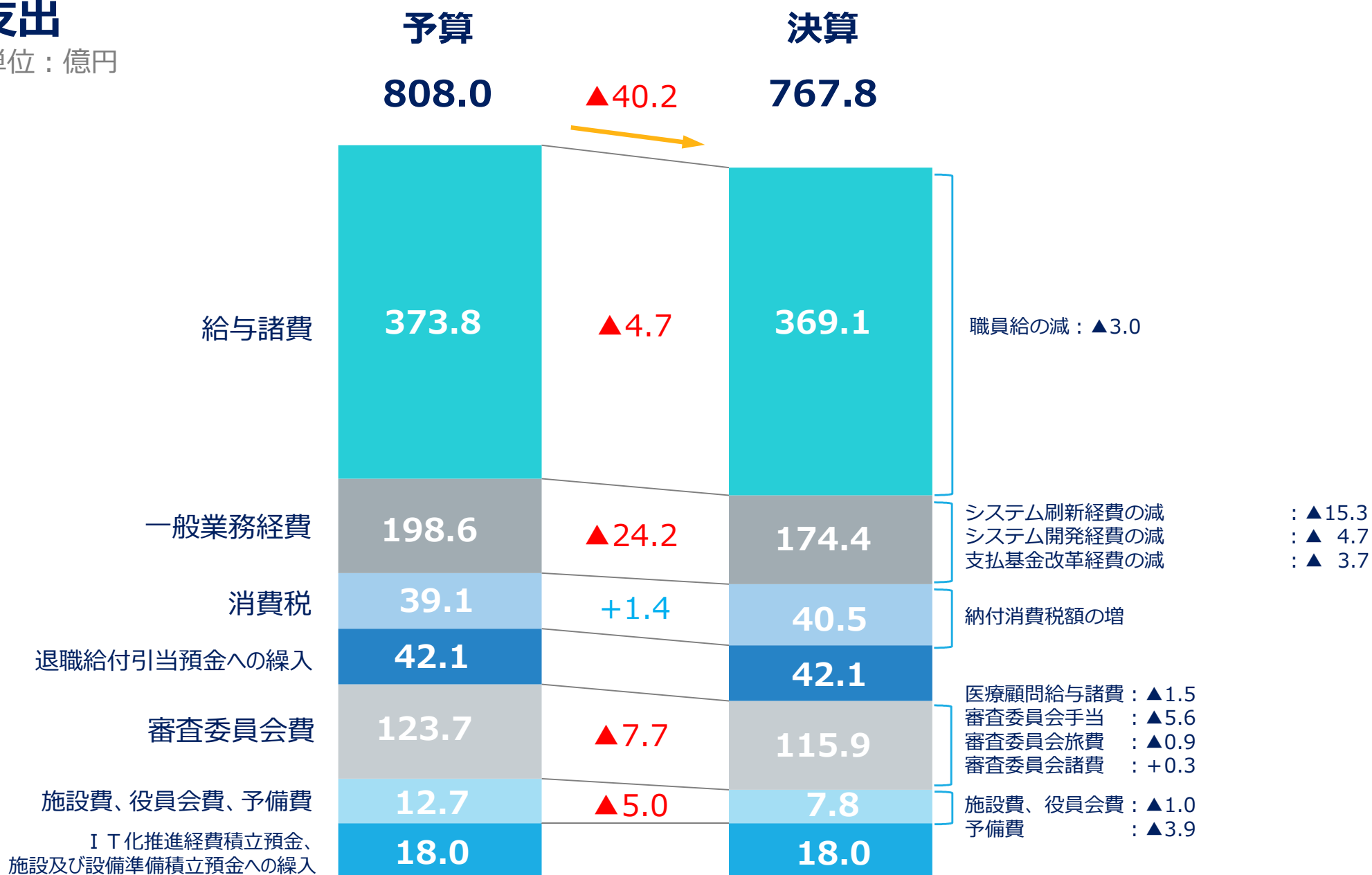
その他：6.8（+2.1億円）

※ 全勘定において端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
経常損益				
業務損益				
I 業務収益	111.2	60.6	▲50.6	
高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入	111.2	60.6	▲50.6	指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入
II 業務費用	111.2	60.6	▲50.6	
1 指定公費負担医療費支出	92.1	39.9	▲52.2	指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額
2 給与手当	0.5	0.3	▲0.3	
3 交付金精算返納金	18.1	20.2	2.1	
4 その他の業務費用	0.4	0.2	▲0.2	業務処理に係る運用経費等
業務利益	-	-	-	
経常利益	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	

本勘定は、剰余金を国庫へ返還するため、当期純利益は発生していない。
 なお、平成30事業年度の減少要因は「指定公費負担医療費対象者の減少」の影響。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
流動資産	<u>18.2</u>	<u>20.2</u>	<u>2.0</u>
1 現金及び預金	18.2	20.2	2.0
2 その他の流動資産	—	0.0	0.0
資産合計	18.2	20.2	2.0

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
流動負債	<u>18.2</u>	<u>20.2</u>	<u>2.0</u>
未払金	18.2	20.2	2.0
負債合計	18.2	20.2	2.0

本勘定は、資産と負債が同額であり、利益剰余は発生していない。
 なお、平成30事業年度は未払金である交付金精算返納金増加により、資産、負債とも増加。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款) 交付金	6,058	6,058	-	(款) 業務取扱費	53	51	2
(項) 高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金	6,058	6,058	-	(項) 事務取扱費	53	51	2
(目) 指定公費負担医療費 臨時特例交付金	6,005	6,005	-	給与諸費	33	32	1
(目) 事務費臨時特例交付金	53	53	-	業務経費	20	19	1
(款・項) 雑収入	1	1	0	<内訳>			
(目) 雑収入	1	1	0	(一般業務経費)	20	19	1
				(款・項) 指定公費負担医療費 支出	6,005	3,990	2,014
				(目) 指定公費負担医療費 支出	6,005	3,990	2,014
				(款・項) 予備費	1	-	1
収入合計	6,059	6,059	0	支出合計	6,059	4,041	2,018

収支差

- 2,018 -

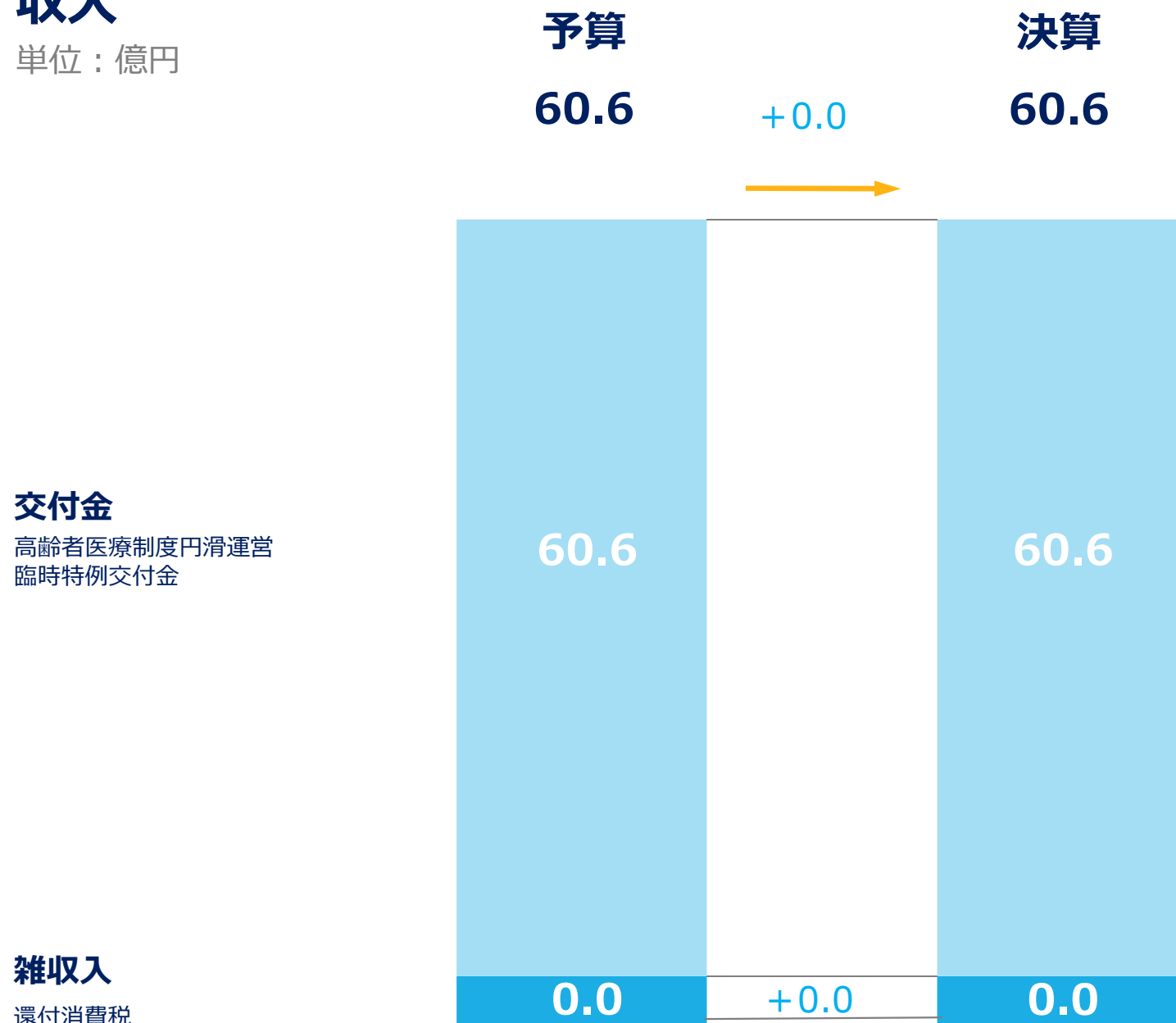
※ 収入が支出を超過した2,018百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

収支差は2,018百万円となっている。内容として収入は予算・決算同額であるが、支出は指定公費負担医療費支出2,014百万円残の3,990百万円となり、結果、支出合計は2,018百万円残の4,041百万円。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

収入

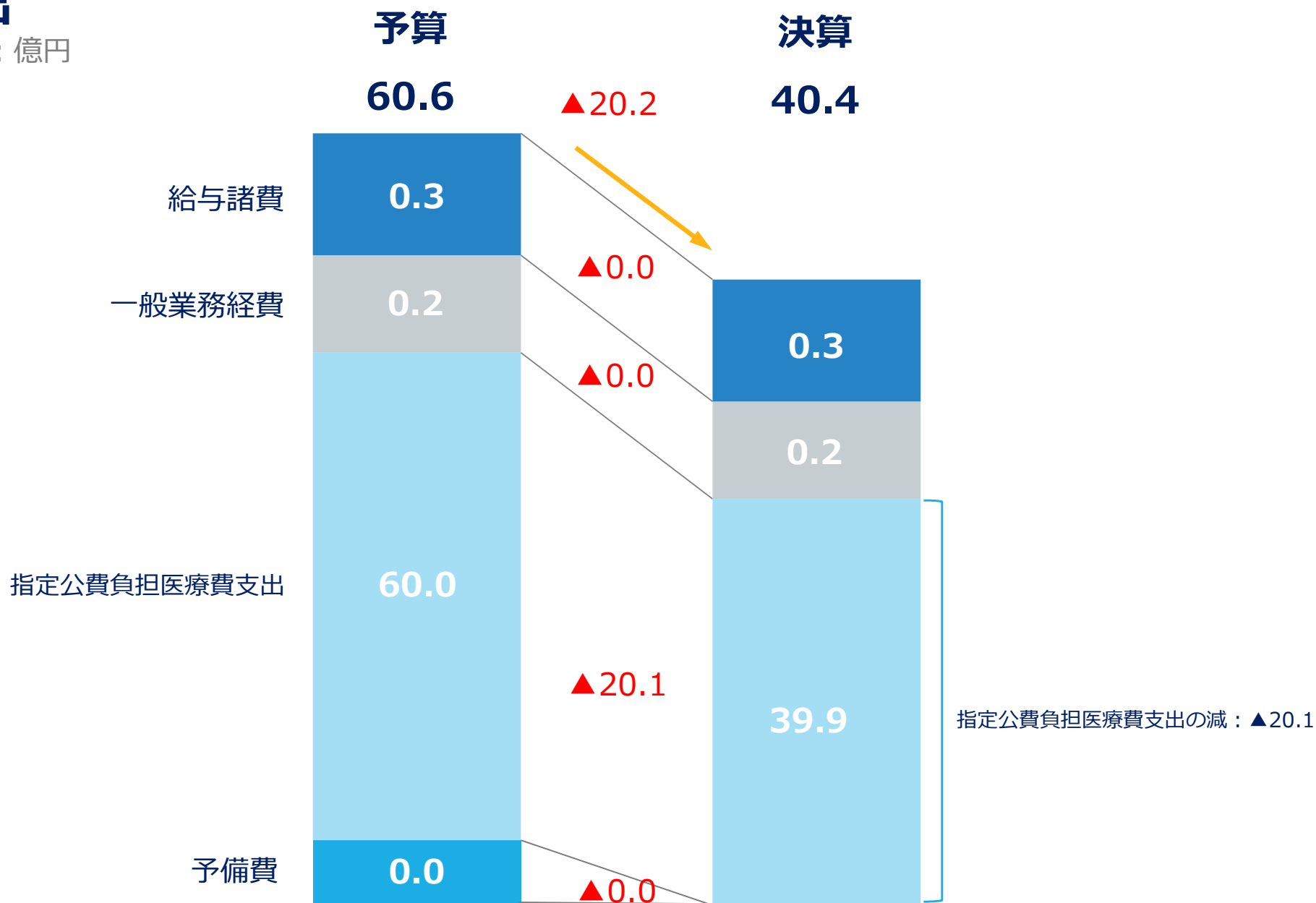
単位：億円



一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



一般会計社会保険・税番号制度勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
経常損益				
業務損益				
I 業務収益	34.7	51.5	16.8	医療保険者等向け中間サーバー等の運営負担金収入
負担金収入	34.7	51.5	16.8	
II 業務費用	18.4	24.0	5.7	
1 給与費関係	1.4	2.0	0.5	
2 退職給付費用	0.1	0.1	0.0	
3 法定福利費	0.2	0.3	0.1	
4 保守料	11.0	14.0	3.0	ハードウェア等に係る保守経費
5 委託費	5.1	5.7	0.6	運用支援業務等に係る経費
6 修繕費	0.1	1.5	1.4	システム改修に係る経費
7 その他の業務費用	0.5	0.5	0.0	通信費、使用料及び賃借料等
業務利益	16.4	27.5	11.1	
業務外損益				
業務外収益	0.0	0.0	0.0	
経常利益	16.4	27.5	11.1	
当期純利益	16.4	27.5	11.1	
当期末処分利益	16.4	27.5	11.1	

平成30事業年度の当期純利益は、平成29事業年度16.4億円から11.1億円増の27.5億円。
 なお、当期純利益には、システム機器更新等積立預金への繰入額20.4億円が含まれている。

一般会計社会保障・税番号制度勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	25.1	50.7	25.5
1 現金及び預金	21.2	46.8	25.6
2 未収負担金	3.9	3.8	▲0.1
II 固定資産	0.0	0.1	0.1
投資その他の資産	0.0	0.1	0.1
資産合計	25.1	50.7	25.6

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	8.7	6.5	▲2.2
1 未払金	7.0	3.9	▲3.1
2 未払消費税等	1.5	2.4	0.9
3 賞与引当金	0.1	0.2	0.0
4 その他の流動負債	0.0	0.0	0.0
II 固定負債	0.1	0.4	0.3
退職給付引当金	0.1	0.4	0.3
負債合計	8.8	6.9	▲1.9

資本の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	16.4	43.9	27.5
資本合計	16.4	43.9	27.5
負債・資本合計	25.1	50.7	25.6

平成30事業年度は、システム機器更新等積立預金への繰入により、流動資産が増加したことから、資産合計が25.6億円増の50.7億円。一方で負債はシステム保守費用等の減少による未払金3.1億円減により、負債合計は1.9億円減の6.9億円。結果、資本合計は27.5億円増の43.9億円。

一般会計社会保障・税番号制度勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款・項) 負担金収入	5,563	5,564	1	(款) 業務取扱費	3,504	2,806	699
(目) 協会けんぽ負担金収入	2,713	2,713	0	(項) 事務取扱費	3,504	2,806	699
(目) 健保組合負担金収入	2,092	2,092	1	給与諸費	238	226	11
(目) 共済組合負担金収入	758	758	▲0	業務経費	3,267	2,579	687
(款・項) 雑収入	0	0	▲0	<内訳>			
(目) 利子収入	0	0	0	(一般業務経費)	3,077	2,337	740
(目) 退職給付引当預金利子収入	0	0	▲0	(消費税)	187	240	▲53
(目) システム機器更新等経費積立預金利子収入	0	0	▲0	(退職給付引当預金への繰入)	2	2	0
(目) 雑入	0	0	▲0	(款・項) 積立金	2,041	2,041	-
				(目) システム機器更新等経費積立預金への繰入	2,041	2,041	-
				(款・項) 予備費	17	-	17
収入合計	5,563	5,564	1	支出合計	5,563	4,847	716
				収支差	-	717	-

※ 収入額から支出額を差し引いた717百万円を令和2事業年度予算の別途積立預金からの受入金とする。

収支差は717百万円となっている。内容として収入は予算・決算同額であるが、支出はシステム関連経費等の一般業務経費740百万円残の2,337百万円となり、結果、支出合計は716百万円残の4,847百万円。

一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

収入

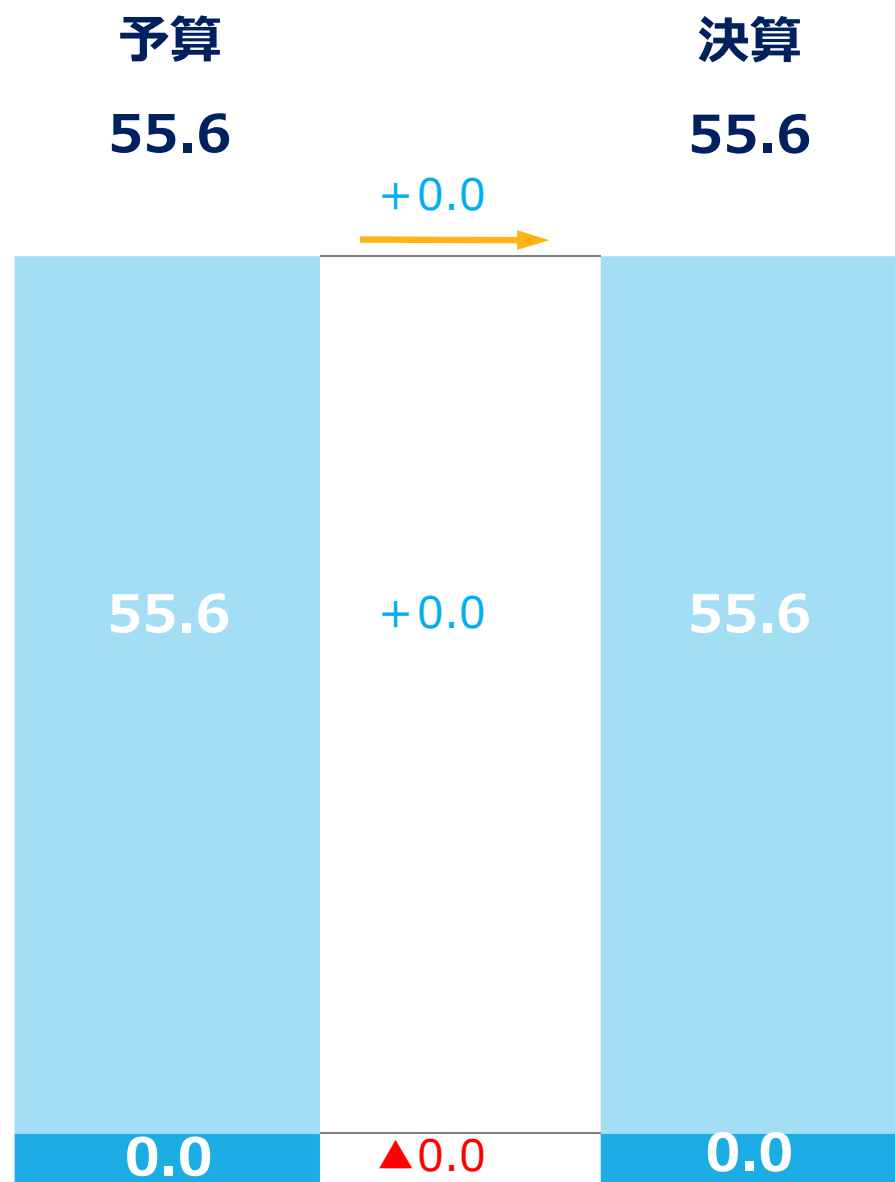
単位：億円

負担金収入

協会けんぽ、健保組合及び共済組合等からの負担金収入

雑収入

積立金等から発生する利子収入



一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円

